

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	78,814	83,149	327,977
経常利益	(百万円)	2,896	4,937	20,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	147	2,278	5,082
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,791	1,304	5,146
純資産額	(百万円)	84,335	93,853	93,304
総資産額	(百万円)	310,409	335,041	329,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.29	50.91	113.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.6	23.5	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,856	9,839	25,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,930	5,155	21,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21	68	3,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,779	79,656	74,262

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の停滞、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念や中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は83,149百万円（前年同期比5.5%増）、連結営業利益は4,591百万円（前年同期比13.8%減）、連結経常利益は4,937百万円（前年同期比70.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,278百万円（前年同期は147百万円）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は80,149百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は4,500百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は2,667百万円（前年同期比23.7%増）となり、セグメント損失は29百万円（前年同期は173百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は1,544百万円（前年同期比96.9%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、335,041百万円（前連結会計年度末329,391百万円）となり、5,650百万円増加しました。流動資産は204,474百万円となり8,390百万円増加し、固定資産は、130,566百万円となり2,740百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が5,434百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が4,451百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、241,188百万円（前連結会計年度末236,087百万円）となり、5,101百万円増加しました。流動負債は、132,727百万円となり4,177百万円増加し、固定負債は108,460百万円となり924百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,636百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が999百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、93,853百万円（前連結会計年度末93,304百万円）となり、549百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,393百万円増加し79,656百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,839百万円（前年同期は10,856百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,688百万円と、減価償却費3,959百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、5,155百万円（前年同期は4,930百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,948百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、68百万円（前年同期は21百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,529百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 823,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,701,900	447,019	
単元未満株式	普通株式 56,609		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,019	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,300		823,300	1.81
計		823,300		823,300	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,789	81,224
受取手形及び売掛金	56,988	55,730
有価証券	100	100
商品及び製品	17,135	12,464
仕掛品	4,291	5,115
原材料及び貯蔵品	20,327	24,683
繰延税金資産	4,902	4,978
その他	16,615	20,242
貸倒引当金	66	63
流動資産合計	196,083	204,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,439	65,577
減価償却累計額	40,390	41,076
建物及び構築物(純額)	23,048	24,501
機械装置及び運搬具	131,103	134,207
減価償却累計額	99,637	100,939
機械装置及び運搬具(純額)	31,466	33,267
工具、器具及び備品	48,324	48,078
減価償却累計額	43,853	43,330
工具、器具及び備品(純額)	4,470	4,747
土地	6,268	6,960
リース資産	4,785	4,762
減価償却累計額	1,969	1,978
リース資産(純額)	2,815	2,783
建設仮勘定	9,910	9,685
有形固定資産合計	77,980	81,947
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	4,296
ソフトウェア仮勘定	174	170
その他	1,952	1,918
無形固定資産合計	6,529	6,386
投資その他の資産		
投資有価証券	31,432	26,981
長期貸付金	3,609	1,379
繰延税金資産	1,811	1,790
長期前払費用	401	1,266
退職給付に係る資産	9,342	9,520
その他	2,351	1,444
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	48,797	42,233
固定資産合計	133,307	130,566
資産合計	329,391	335,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,513	32,149
短期借入金	51,722	52,356
未払金及び未払費用	24,988	27,583
未払法人税等	1,713	1,218
賞与引当金	4,573	6,600
役員賞与引当金	65	101
製品保証引当金	4,057	2,383
損害補償損失等引当金	3,352	3,352
その他の引当金	434	524
その他	7,127	6,456
流動負債合計	128,550	132,727
固定負債		
長期借入金	95,931	96,931
長期未払金	3,377	3,268
繰延税金負債	4,078	4,086
退職給付に係る負債	1,233	1,228
その他	2,915	2,946
固定負債合計	107,536	108,460
負債合計	236,087	241,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,592	15,592
利益剰余金	52,011	53,917
自己株式	601	601
株主資本合計	76,888	78,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	3,253
為替換算調整勘定	2,169	3,324
退職給付に係る調整累計額	44	32
その他の包括利益累計額合計	1,193	38
非支配株主持分	15,222	15,098
純資産合計	93,304	93,853
負債純資産合計	329,391	335,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	78,814	83,149
売上原価	65,914	70,457
売上総利益	12,900	12,692
販売費及び一般管理費	7,571	8,100
営業利益	5,329	4,591
営業外収益		
受取利息	103	157
受取配当金	209	176
持分法による投資利益	161	202
為替差益	-	29
その他	116	237
営業外収益合計	591	803
営業外費用		
支払利息	334	341
為替差損	2,572	-
その他	116	116
営業外費用合計	3,024	457
経常利益	2,896	4,937
特別利益		
固定資産売却益	33	0
その他	8	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
固定資産除却損	25	21
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	156	-
取引調査関連損失	265	172
その他	57	60
特別損失合計	506	254
税金等調整前四半期純利益	2,432	4,688
法人税等	1,730	1,719
四半期純利益	702	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	554	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	2,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	702	2,969
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	1,347	143
_{為替換算調整勘定}	4,141	1,600
_{退職給付に係る調整額}	159	78
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	163	1
_{その他の包括利益合計}	5,493	1,664
四半期包括利益	4,791	1,304
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	4,920	1,046
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	128	258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,432	4,688
減価償却費	3,722	3,959
受取利息及び受取配当金	313	334
支払利息	334	341
持分法による投資損益(は益)	161	202
有形固定資産売却損益(は益)	25	0
売上債権の増減額(は増加)	597	1,256
たな卸資産の増減額(は増加)	457	146
仕入債務の増減額(は減少)	828	1,186
その他	4,535	953
小計	12,408	11,995
利息及び配当金の受取額	307	332
利息の支払額	205	189
法人税等の支払額	1,653	2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,856	9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,104	4,948
有形固定資産の売却による収入	218	141
投資有価証券の取得による支出	5	9
貸付けによる支出	827	158
貸付金の回収による収入	435	10
その他	646	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,930	5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,289	932
長期借入れによる収入	714	1,162
長期借入金の返済による支出	541	445
配当金の支払額	805	671
非支配株主への配当金の支払額	420	423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	874	-
その他	339	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,527	3,862
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,779	79,656

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・ エル・エル・シー	23 (11百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・ エル・エル・シー	18 (9百万ルーブル)
計	1,223	計	1,218

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	74,283百万円	81,224百万円
有価証券勘定	100	100
預入期間が3か月を超える定期預金	1,503	1,567
価値変動のリスクのある有価証券等	100	100
現金及び現金同等物	72,779	79,656

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当14円、創業70周年記念配当4円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	671	15	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,284	1,807	722	78,814	-	78,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	349	61	552	552	-
計	76,425	2,156	784	79,367	552	78,814
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,410	173	87	5,324	4	5,329

(注)1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,988	2,147	1,013	83,149	-	83,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	520	531	1,212	1,212	-
計	80,149	2,667	1,544	84,361	1,212	83,149
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,500	29	117	4,587	3	4,591

(注)1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円29銭	50円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	147	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	147	2,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の米国子会社American Mitsuba Corporation(以下「AMC」といいます。)は、米国における集団民事訴訟の一部原告団との間で和解(以下「本件和解」といいます。)の合意に至りました。

1. 本件和解に至った経緯

当社及びAMCは、一部の自動車用電装品に関し公正な競争を制限したとして、2013年2月以降に米国で複数の集団民事訴訟を提起されており、これら訴訟はミシガン州東部地区連邦地方裁判所において審理されているところ、原告団の一部と交渉の結果、双方が和解に合意したものであります。

なお、本件和解につきましては、今後、当該裁判所により承認手続きが行われます。

2. 本件和解の相手方

自動車ディーラー集団及び自動車の最終購買者集団

3. 本件和解の金額

95百万米ドル(約105億円)

本件和解は、米国司法省による調査の対象となった平成23年7月以前の行為を対象としており、当社及びAMCに新たな違反が疑われる行為が判明したものではありません。

2 【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....671百万円

(2) 1株当たりの金額.....15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である American Mitsubishi Corporation は、自動車用電装品に関し公正な競争を制限したとして、米国において複数の集団民事訴訟を提起されていたが、平成29年8月9日に原告団の一部と和解に合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。